

日本株 – 米中貿易戦争を懸念し、大幅下落 –

<日経平均は21,000円割れ>

米国時間の22日にトランプ米大統領が中国に知的財産権侵害に対する制裁措置（1974年通商法301条に基づく）を正式に表明したことから、米中の貿易戦争に対する懸念が強まり、米国の株式市場は大きく下落しました。為替市場ではリスク回避の動きから米ドル売り円買いとなり、円は104円台まで上昇しました。東京時間15時半現在104円73銭となっています。

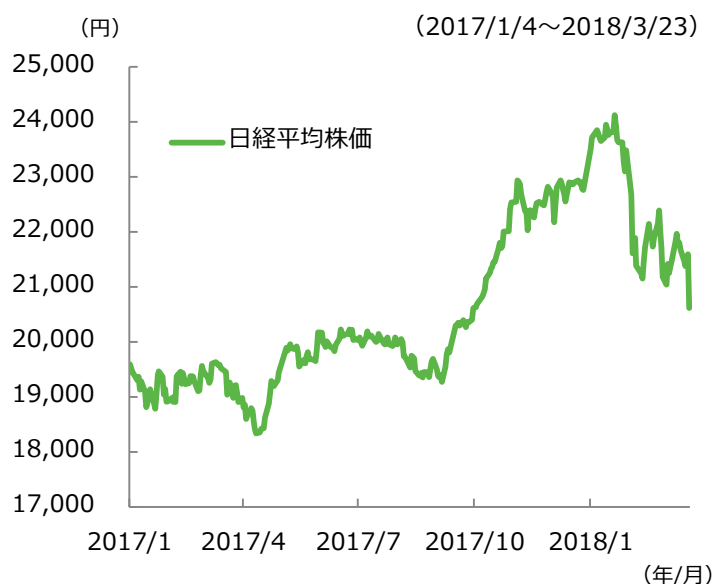
翌23日の日本の株式市場は、米国株の大幅安と円高の進行を受けて開始から大きく値を下げました。23日の日経平均株価の終値は20,617.86円（前日比▲974.13円）と昨年10月以来の終値ベースで21,000円割れとなりました。

<今後の見通し>

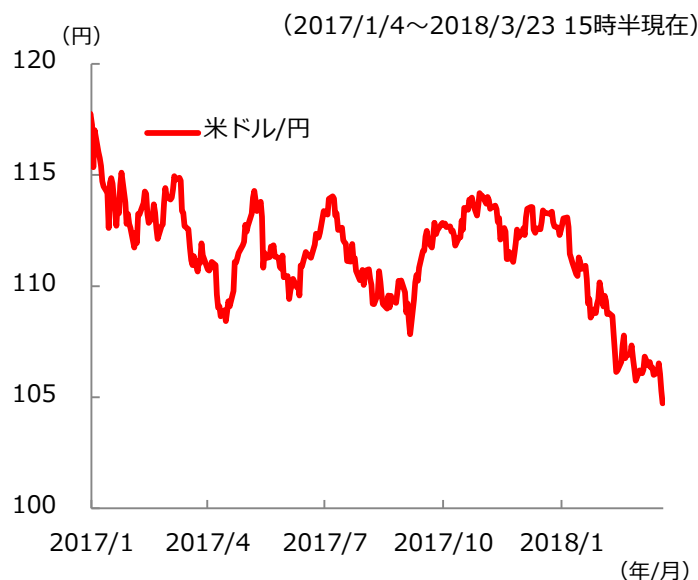
足元東証株価指数(TOPIX)の予想PERはBrexitで世界の株式市場が下落した2016年9月以来の水準となっています。今回の株価の大幅下落は、今後の貿易戦争の本格化やその結果としての世界経済の悪化へのリスクシナリオを織り込んでいえると言えます。今後、こうした不安が払拭されれば、世界の株式市場は割安ということで回復に向かうと予想されます。逆に各国が報復措置に動くようなことがあれば、株式市場が更に下落するリスクもあります。

今回の米国の動きに対して、中国はすぐに反応しました。米国からの鋼管や豚肉、ワインなどの輸入に関税を課す計画を発表する一方で、米国に対話を通じた通商問題の解決を呼びかけています。中国が対話を求めている中で、米国が強硬姿勢を貫く可能性は低いと思われます。とりあえず米中は話し合いを進めることで合意し、市場はその行方を見守るという展開になる可能性が高いと考えています。

<日経平均株価の推移>



<米ドル/円の推移>



出所：Bloomberg

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.97200%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会